



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場会社名 日本航空電子工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6807 URL <http://www.jae.co.jp>
 代表者 (役職名) 社長 (氏名) 秋山 保孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 和彦 TEL 03-3780-2752
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日 平成23年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	110,592	6.1	6,343	121.3	5,562	95.0	3,434	82.4
22年3月期	104,259	△15.2	2,866	—	2,852	—	1,882	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,295百万円(46.1%) 22年3月期 1,571百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	37.89	—	5.9	5.4	5.7
22年3月期	20.77	—	3.3	3.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 — 百万円 22年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	107,890	58,996	54.6	650.20
22年3月期	97,758	57,439	58.7	632.86

(参考) 自己資本 23年3月期 58,908百万円 22年3月期 57,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	13,779	△11,509	4,310	19,996
22年3月期	13,395	△14,198	497	13,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	543	28.9	1.0
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	906	26.4	1.6
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,300	△1.9	3,000	△24.9	2,700	△22.1	1,700	△16.2	18.76
通期	117,000	5.8	8,000	26.1	7,300	31.2	4,500	31.0	49.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	92,302,608株	22年3月期	92,302,608株
23年3月期	1,702,880株	22年3月期	1,661,701株
23年3月期	90,632,490株	22年3月期	90,647,698株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は、この決算短信の開示時点において実施中でありま
す。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性
があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について
は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 経営方針	P 4
(1) 会社の経営の基本方針	P 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 4
(3) 会社の対処すべき課題	P 5
3. 連結財務諸表	P 6
(1) 連結貸借対照表	P 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P 12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(連結包括利益計算書関係)	P 12
(セグメント情報)	P 13
(1株当たり情報)	P 14
(重要な後発事象)	P 14
4. その他	P 15
役員の異動	P 15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の世界経済は、中国を中心とする新興国経済が引き続き堅調に推移し、これまでの先進国主導から新興国主導への構造転換が一段と鮮明となる中で、先進国経済も低成長ながらプラス成長を維持したことから、全体として回復基調に推移いたしました。

しかしながら、高成長を続ける新興国ではインフレ懸念や資産価格高騰によるバブル懸念の高まり、先進国では失業率の高止まりや欧州諸国の財政・金融危機、また、わが国においては、株安・円高の長期化や東日本大震災による経済の混乱など先行き不透明感の強い状況となりました。

一方、当社の関連するエレクトロニクス市場は、期初から期央にかけて、スマートフォン、タブレットPC、ハイブリッド車など新しい機器が台頭するIT・自動車関連市場やこれらを支える工作機械や半導体製造装置を中心とする産業機器市場が回復基調を強め、期後半に入り在庫調整等から伸びは鈍化したものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは成長する市場・機器を中心に積極的なグローバル・マーケティングと新製品開発活動の展開による受注・売上の拡大を図るとともに、内製化推進によるコストダウン、設備投資の効率化及び諸経費抑制等、これまで進めてきた収益構造改革の取組み強化により業績向上に努めました。

この結果、当期の売上高は、1,105億92百万円（前期比106%）となり、利益面では、営業利益63億43百万円（前期比221%）、経常利益55億62百万円（前期比195%）、当期純利益は、製品統廃合に伴う一部固定資産の減損損失1億72百万円を特別損失として計上いたしました。34億34百万円（前期比182%）となり増収・増益とすることができました。

②次期の見通し

東日本大震災の当社グループの生産設備等への被害は幸いにも軽微であり、生産体制に与える影響は殆どありませんが、自動車産業を中心とする顧客サイドのサプライチェーンには、かなり深刻な影響がでていることから、上期においては残念ながら一時的な受注減が懸念されております。しかしながら、当該産業も下期以降については回復する見通しが期待でき、また、当社の関連するエレクトロニクス市場に関しては、引続き海外マーケットを中心に、成長機器、新製品による市場伸張が期待されております。

こうした状況から、通期（連結）予想につきましては、売上高1,170億円（前期比106%）、営業利益80億円（前期比126%）、経常利益73億円（前期比131%）、当期純利益45億円（前期比131%）を予想しております。

なお、次期見通しの前提となる為替レートは1米ドル80円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、設備投資の効率化による有形固定資産の抑制を図る一方、主として売上増加による売上債権の増加、現金及び預金の増加により、前期末に比べ101億31百万円増加の1,078億90百万円となりました。

負債は、主として売上に対応した生産増による仕入債務の増加及び借入金の増加により、前期末に比べ85億74百万円増加の488億93百万円となりました。

純資産は、海外連結子会社の個別財務諸表の換算において、円高の影響から為替換算調整勘定が減少したものの、当期純利益の計上により、前期末に比べ15億56百万円増加の589億96百万円となり、自己資本比率は54.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の増加によるマイナス要因はあったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上及び仕入債務の増加により137億79百万円のプラス（前期は133億95百万円のプラス）とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として新製品生産用設備の取得による支出から115億9百万円のマイナス（前期は141億98百万円のマイナス）となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは22億70百万円のプラスを確保することができました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として今後の設備投資及び借換えに備えた長期資金の借入により43億10百万円のプラス（前期は4億97百万円のプラス）となり、この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ61億90百万円増加の199億96百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上を重視するなかで、将来の持続的成長と収益性の向上を図るための国内外での設備投資、研究開発投資を勘案したうえで、中長期的な財務体質の改善を引続き図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき5円）とあわせて1株につき10円となります。

なお、次期の配当金につきましては、今後の経営環境は不透明且つ予断を許さない状況が続くことが予想されますが、財務状況を勘案した基本方針に則り中間配当並びに期末配当は、それぞれ1株につき5円、年間配当金は1株につき10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来『開拓、創造、実践』の企業理念のもと、適正な利益を確保し、企業価値を高め、持続可能な社会の創造に貢献することを目指しております。

事業の遂行にあたっては、航空電子グループ企業行動憲章を基軸にグローバルに事業を展開し、連結経営とキャッシュ・フローを重視する経営を行うことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長をはかるため、これまで『経営改革第1フェーズ』（1999～2003年度）、『経営改革第2フェーズ』（2004～2008年度）として、21世紀を戦い抜いていくための財務構造整備と、高収益企業への飛躍を目指した事業展開をおこなってまいりました。

現在は、2009～2013年度までの5年間を『経営改革第3フェーズ』と位置づけ、引続き新たな成長による高収益企業を目指し、現在、中期フィナンシャルターゲット（連結）として、

- ・売上高1,500億円以上
- ・経常利益率8%以上

を掲げ、コネクタ事業、インターフェース・ソリューション事業、航機事業の3つの事業ドメインで、次の4つの重点方針に基づきグローバルに事業を展開しております。

①グローバルマーケティングと技術開発力の強化

スマートフォンやカーエレクトロニクスなどの成長機器需要とスマートグリッドなど新市場需要をグローバルにキャッチアップし、その業界の世界的TOP企業とのパートナーシップ強化と、それにタイムリーに応える技術開発力の強化をはかり、ニーズにフィットした強い製品を的確に開発していくことで持続的な成長を目指します。

②競合に負けない物作り力強化

『コストダウン、品質、リードタイム短縮』をメーカーの基本として、内製化を基軸とした技術革新と全社的な生産革新運動『Innovation235』の両輪で、競合に負けない物作り力強化と得意先不具合“0”を目指した品質改革を積極的に推進します。

技術革新とコストダウンに対応するためコネクタ事業を中心に積極的な設備投資を行い、国内においてはモールド、プレスなど各工程の加工スピードアップや自動化・省人化により、生産効率の更なる追求を目指します。また、海外では、アジア地区における人件費高騰にも対処するため、国内同様の施策として自動機生産比率の拡大を図ります。

③人づくり（人材の確保と育成）重視

グローバル化する市場における競争力の維持確保、マーケット環境変化にフレキシブルに対応し収益拡大をはかる構造への変革、今後の少子高齢化社会対応の観点から、引続きMulti-player化の推進、グローバルかつ組織的な技術・技能の継承等、戦略実現を図る上での要である人材の確保と育成に努めます。

④環境経営の推進

東京都奥多摩に開設した“航空電子グループの森”を環境経営のシンボルとしてグループ社員意識の高揚を図るとともに、グリーン調達、RoHS規制・REACH規制への対応、環境設計、チャレンジ25キャンペーンへの参加等、環境問題に積極的に取組み社会的責任を果たします。

(3) 会社の対処すべき課題

会社を取り巻く環境が益々厳しさを増してきている状況の中で、当社グループは環境の変化に適応し、企業価値向上を目指した持続的な経営改革を推進しております。当面下記の課題に取り組み、業績の向上に邁進する所存であります。

1. 引続きダブルスタンダード化、新市場台頭の潮流をグローバルにキャッチし、事業拡大を進めます。
2. グローバルマーケティングと技術開発力を強化しスローガンに掲げております。
“Technology to Inspire Innovation”（当社の開発する技術が、お客様の独創的な商品開発に新しい扉を拓きます）の実践をとおして、持続的に新製品を開発し、横展開を推進することで増収を図ります。
3. 内製化を軸に技術革新と生産革新の両輪で物作り改革を推進し、積極的な工場建設や汎用機械の増強投資を活かした相乗効果で、コストダウン、リードタイム短縮、品質の確保による収益力の向上を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,392	20,060
受取手形及び売掛金	18,931	22,544
有価証券	10	10
商品及び製品	4,739	4,860
仕掛品	1,962	2,717
原材料及び貯蔵品	2,372	2,292
繰延税金資産	2,591	2,479
その他	3,346	3,212
貸倒引当金	△37	△40
流動資産合計	48,309	58,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,164	17,079
機械装置及び運搬具（純額）	12,207	12,244
工具、器具及び備品（純額）	3,971	4,328
土地	5,287	5,266
建設仮勘定	1,854	2,870
有形固定資産合計	41,485	41,790
無形固定資産		
1,880	1,880	2,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,579
長期貸付金	277	237
繰延税金資産	3,371	3,004
その他	941	1,198
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	6,083	5,885
固定資産合計	49,449	49,754
資産合計	97,758	107,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,193	23,028
短期借入金	3,932	5,271
未払法人税等	672	770
繰延税金負債	4	3
取締役賞与引当金	60	75
その他	5,993	5,888
流動負債合計	29,856	35,037
固定負債		
長期借入金	4,409	8,122
繰延税金負債	21	34
退職給付引当金	5,733	5,359
役員退職慰労引当金	294	—
その他	3	339
固定負債合計	10,461	13,856
負債合計	40,318	48,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,439	14,439
利益剰余金	36,724	39,433
自己株式	△1,201	△1,227
株主資本合計	60,652	63,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270	218
為替換算調整勘定	△3,560	△4,647
その他の包括利益累計額合計	△3,289	△4,428
新株予約権	76	88
純資産合計	57,439	58,996
負債純資産合計	97,758	107,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	104,259	110,592
売上原価	85,159	87,259
売上総利益	19,099	23,333
販売費及び一般管理費	16,233	16,989
営業利益	2,866	6,343
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	167	130
為替差益	532	—
固定資産売却益	124	13
その他	172	131
営業外収益合計	1,032	308
営業外費用		
支払利息	117	113
固定資産除却損	743	375
為替差損	—	463
その他	186	136
営業外費用合計	1,047	1,089
経常利益	2,852	5,562
特別損失		
減損損失	—	172
特別損失合計	—	172
税金等調整前当期純利益	2,852	5,389
法人税、住民税及び事業税	1,074	1,450
法人税等調整額	△105	504
法人税等合計	969	1,954
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,434
当期純利益	1,882	3,434

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52
為替換算調整勘定	—	△1,087
その他の包括利益合計	—	△1,139
包括利益	—	2,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,295
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,690	10,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,690	10,690
資本剰余金		
前期末残高	14,440	14,439
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,439	14,439
利益剰余金		
前期末残高	35,385	36,724
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△725
当期純利益	1,882	3,434
当期変動額合計	1,338	2,709
当期末残高	36,724	39,433
自己株式		
前期末残高	△1,194	△1,201
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△26
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△6	△25
当期末残高	△1,201	△1,227
株主資本合計		
前期末残高	59,320	60,652
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△725
当期純利益	1,882	3,434
自己株式の取得	△8	△26
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,331	2,683
当期末残高	60,652	63,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	45	270
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224	△52
当期変動額合計	224	△52
当期末残高	270	218
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,023	△3,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△536	△1,087
当期変動額合計	△536	△1,087
当期末残高	△3,560	△4,647
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,977	△3,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△311	△1,139
当期変動額合計	△311	△1,139
当期末残高	△3,289	△4,428
新株予約権		
前期末残高	65	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	76	88
純資産合計		
前期末残高	56,409	57,439
当期変動額		
剰余金の配当	△543	△725
当期純利益	1,882	3,434
自己株式の取得	△8	△26
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△1,127
当期変動額合計	1,030	1,556
当期末残高	57,439	58,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,852	5,389
減価償却費	10,627	9,974
取締役賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△460	△364
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△294
受取利息及び受取配当金	△204	△163
支払利息	117	113
為替差損益 (△は益)	△9	13
固定資産除却損	743	375
投資有価証券売却損益 (△は益)	7	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	5
減損損失	—	172
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,814	△4,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,149	△1,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,347	4,189
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	△48
その他	42	190
小計	13,554	14,404
利息及び配当金の受取額	203	162
利息の支払額	△116	△114
法人税等の支払額	△808	△1,494
法人税等の還付額	720	274
その他の収入	—	624
その他の支出	△160	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,395	13,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△568	△594
定期預金の払戻による収入	—	1,075
有価証券の取得による支出	—	△10
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	1
有形固定資産の取得による支出	△11,189	△10,786
有形固定資産の売却による収入	207	25
投資有価証券の取得による支出	△2	△42
投資有価証券の償還による収入	—	10
投資有価証券の売却による収入	40	5
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	23	17
債務保証の履行による支出	△2,089	—
その他	△621	△1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,198	△11,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△384	△403
長期借入れによる収入	2,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△567	△1,537
自己株式の取得による支出	△8	△26
配当金の支払額	△543	△725
その他	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	497	4,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334	6,190
現金及び現金同等物の期首残高	14,140	13,806
現金及び現金同等物の期末残高	13,806	19,996

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準等)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,571百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	1,571百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	224百万円
為替換算調整勘定	△536百万円
計	311百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社製品が使用される用途による分類に基づく「コネクタ事業」、「インターフェース・ソリューション事業」及び「航機事業」の3区分であります。各報告セグメントはそれぞれの財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

なお、各報告セグメントの概要は次のとおりであります。

(コネクタ事業)

コネクタ事業は、パソコン、携帯機器を中心とする情報通信機器、薄型テレビ（液晶・PDP）を中心とする民生機器、カーナビ、エアバッグを中心とするカーエレクトロニクス機器、及び工作機械等産業機器製品など幅広い分野で使用される各種コネクタの製造販売を行っております。

(インターフェース・ソリューション事業)

インターフェース・ソリューション事業は、小型、薄型、多機能化した各種スイッチ、液晶タッチパネル等の新操作デバイスなどの入力デバイス製品、車載用・産業用・医療用の各種ディスプレイ機器及び各種操作パネル等のインターフェース機器製品及び液晶基板などの実装製品の製造販売を行っております。

(航機事業)

航機事業は、慣性航法装置、電波高度計等の航空機搭載電子機器を主体とする官需市場向け航空・宇宙用電子機器及び半導体/液晶製造装置向け制振/駆動用機器、油田掘削用センサ機器等の官需で培ったアビエーションエレクトロニクス技術の民需展開を図った産業機器市場向け製品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 損益計算書 計上額
	コネクタ事業	インターフェース・ ソリューション事業	航機事業				
売上高	85,393	12,745	11,453	999	110,592	—	110,592
セグメント利益 又は損失(△)	9,178	△597	1,400	111	10,092	△3,748	6,343
セグメント資産	52,188	4,056	10,884	1,355	68,485	39,404	107,890
その他の項目							
減価償却費	8,288	275	842	95	9,503	471	9,974
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,568	63	425	58	11,116	373	11,490

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の物品の販売並びにサービス事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント損益の各報告セグメントへの配分が困難な本社スタッフ費用等の一般管理費3,748百万円については調整額としております。

(2)セグメント資産の調整額39,404百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額373百万円は各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	632.86円	650.20円
1株当たり当期純利益	20.77円	37.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	57,439	58,996
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,363	58,908
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	76	88
普通株式の発行済株式数(千株)	92,302	92,302
普通株式の自己株式数(千株)	1,661	1,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	90,640	90,599

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,882	3,434
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,882	3,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,647	90,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 新株予約権の数328個	新株予約権11種類 新株予約権の数377個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(平成23年6月24日予定)

(1)代表者の変動

退任予定代表取締役

代表取締役
会 長

篠崎 雅美

(2)その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役	今井 敬二	(現 総務人事部長)
取締役	齋藤 肇	(現 コネクタ事業部長代理)
取締役	村野 誠司	(現 コネクタ第三営業本部長)

②退任予定取締役

会長	篠崎 雅美	(当社相談役に就任予定)
取締役	高橋 康英	(当社顧問に就任予定)
取締役	野呂瀬 昇	(当社顧問に就任予定)
取締役	藤本 正己	(当社顧問に就任予定)
取締役	川又 章	(当社顧問に就任予定)

③昇格予定取締役

専務取締役	塩野 義雄	(現 常務取締役)
常務取締役	玉置 隆志	(現 取締役)